

学部・研究科等の現況調査表

研 究

平成28年6月

和歌山大学

目 次

| | |
|----------------------|-------|
| 1. 教育学部・教育学研究科 | 1 - 1 |
| 2. 経済学部・経済学研究科 | 2 - 1 |
| 3. システム工学部・システム工学研究科 | 3 - 1 |
| 4. 観光学部・観光学研究科 | 4 - 1 |

1. 教育学部・教育学研究科

| | | |
|-----|--------------------|-------|
| I | 教育学部・教育研究科の研究目的と特徴 | 1 - 2 |
| II | 「研究の水準」の分析・判定 | 1 - 3 |
| | 分析項目 I 研究活動の状況 | 1 - 3 |
| | 分析項目 II 研究成果の状況 | 1 - 7 |
| III | 「質の向上度」の分析 | 1 - 8 |

I 教育学部・教育学研究科の研究目的と特徴

1. 教育学部・教育学研究科の構成

教育学部は、「学校教育教員養成課程」（定員145名）と教員免許状取得を目的としない「総合教育課程」（定員40名、平成27年度は20名）、教育学研究科は「学校教育専攻」（定員12名）と「教科教育専攻」（定員33名）で構成している。

2. 教育学部・教育学研究科における研究

和歌山大学教育学部・教育学研究科は教員養成分野において、「地域に生き、地域を支える」地域密接型を目指しており、和歌山県・市教育委員会等との連携・協働により、和歌山県における唯一の教員養成機関として、義務教育諸学校等に関する地域の教員養成機能の中心的役割を担う先進的な教育・研究の拠点として、社会貢献活動等を通じて地域の教育の発展・向上に寄与することを基本的な目標としている。

そのために、教育科学の分野においては、学校現場における現代的課題への理解を実践的に深めて、様々な問題を抱えた子どもに寄り添い、確かな専門知識に基づいた指導力を備えた教員を養成するための研究を行っている。小学校教員の養成に関しては幼少連携を重視し、教科教育に関しては、学校における教科・科目に応じた科学、社会、文化、芸術、スポーツの各分野における発展や深化の過程への理解を深める研究を行っており、当該分野の魅力が伝えることができる教員の養成を目指している。こうした教員を養成するために、大学教員は各分野の専門的研究を深め、その専門において高度な研究成果を上げている。

その一方で、総合教育課程は、豊かな教養と人間性を兼ね備えた人材を養成するリベラルアーツの視点に基づき、人間が創りだした文化と人間を取り巻く環境について教育を行っており、国際化社会における自国文化と異文化理解、自然環境と衣食住など生活環境に関する研究を実証的に行っている。

3. 教員養成と教員研修に関する実践的研究

教育学部・教育学研究科は、地域に密着した研究成果を、学外の教育現場に敷衍・還元するために、大学教員が地域との共同研究を通して、実践的活動を積極的に行い、教育現場における多様な教育課題の解決・改善に取り組んでいる。

そのために、多数の教育学部教員が教育学部附属学校及び地域の公立学校と連携して、「実践的地域連携教育推進事業」を実施しており、各年度末には参加教員が「附属校・公立学校との連携事業」の成果を報告し、成果報告書を公刊している。

また少子高齢化と過疎化の進行が急激に進む和歌山県において、この問題が地域へ与える深刻な教育課題を、学生たちが地域に入って体験学習する、ホームステイ型の「へき地・複式教育実習」を毎年実施しており、年度末には参加学生が成果を発表するフォーラムを開催し、人口減少時代の地方の教育課題を学生と教員が報告書としてまとめている。

さらに教育学研究科は、教員としての高度専門職業人を養成するだけでなく、和歌山県・市教育委員会等との連携・協働により、学校教員の初任段階の研修の高度化に取り組み、平成25、26年度には教員研修の「初任段階における高度化モデル事業」（27年度はフォローアップ）を行い、全国的に高い評価を得ており、その成果が平成28年4月の教職大学院開設に大きく貢献した。

[想定する関係者とその期待]

地域の教育現場からは、地域の教育課題を理解した上での研究を実施し、その研究成果を教育現場に還元することにより教育課題の解決や教員研修の改善・向上に寄与することを期待されている。また、地域社会からは国際化社会における自国文化と異文化理解等の研究をはじめとする様々な分野の研究成果を地域に還元し、地域の発展に貢献することを期待されている。

II 「研究の水準」の分析・判定

分析項目 I 研究活動の状況

観点 研究活動の実施状況

(観点に係る状況)

教育学部・教育学研究科が行う研究分野は教育現場に留まらず、文化・社会教育機関や関連する産業界に及び極めて広範な分野で研究が行われている。そのなかで卓越した水準にある学術的専門雑誌掲載の論文等に相当 (SS) する業績は4編、優秀な水準にある学術的専門雑誌掲載の論文等に相当 (S) する業績は14編と合計で18編ある。SS・S以外の学術論文 (A) に相当する業績は1,017編、学術論文以外 (B: 報告書・監修書、研究ノート、書評等) に相当する業績は260編、学術論文以外 (C: 簡易報告書・資料等) に相当する業績は212編、学会発表 (D) は652編ある (資料4-II-I-A)。第2期の1人当たりの業績数 (学会発表以外) は16.3編 (平均教員数: 91名) である。

資料4-II-I-A 教育学部教員の研究業績一覧(平成22年度～平成27年度)

| | SS | S | A | 小計 | B | 小計+B | C | 小計+C | D | 合計 | 教員(91) |
|------------|----|----|------|------|-----|------|-----|------|-----|------|--------|
| 教育諸学系(a) | 1 | 5 | 391 | 397 | 108 | 505 | 131 | 636 | 236 | 872 | |
| 人文社会系(b) | 2 | 5 | 255 | 262 | 118 | 380 | 71 | 451 | 238 | 689 | |
| 自然工農系(c) | 1 | 3 | 184 | 188 | 25 | 213 | 6 | 195 | 165 | 384 | |
| 合計(a・b・c) | 4 | 13 | 830 | 847 | 251 | 1098 | 208 | 1282 | 639 | 1945 | |
| 芸術(演奏等) | 0 | 1 | 147 | 148 | 3 | 151 | 4 | 155 | 7 | 162 | |
| 芸術(展覧等) | 0 | 0 | 28 | 28 | 6 | 34 | 0 | 34 | 6 | 40 | |
| スポーツ(指導歴等) | 0 | 0 | 12 | 12 | 0 | 12 | 0 | 12 | 0 | 12 | |
| 合計 | 4 | 14 | 1017 | 1035 | 260 | 1295 | 212 | 1483 | 652 | 2159 | 16.3 |
| 合計(SS+S) | 18 | | | | | | | | | | |

教育学部第2期の科学研究費補助金の平均採択件数は41.7件(資料4-II-I-B)、競争的外部資金は毎年0～6件: 約0～4,964万円、企業・自治体からの資金である共同研究は、毎年1～6件: 約152～455万円、受託研究3～5件: 約1,562～2,533万円、寄付金3～8件: 約1,016～1,369万円である(資料4-II-I-C)。

資料4-II-I-B 科学研究費補助金(第2期)の状況

| 年度 | 科学研究費補助金 | | 採択率 | 全国平均採択率 | 申請率(教育学部) |
|-------------|----------|-------------|------|---------|-----------|
| | 件数 | 金額 | % | % | % |
| 平成22年度 | 27 | 34,950,000 | 20.8 | 22.4 | 52.2 |
| 平成23年度 | 38 | 51,630,000 | 34.9 | 28.9 | 45.7 |
| 平成24年度 | 37 | 47,508,000 | 26.9 | 28.6 | 54.2 |
| 平成25年度 | 39 | 41,730,000 | 27.6 | 27.6 | 54.2 |
| 平成26年度 | 40 | 44,590,000 | 27.5 | — | 58.0 |
| 平成27年度 | 69 | 41,730,000 | 48.2 | — | 89.4 |
| 合計 | 250 | 262,138,000 | — | — | — |
| 第2期平均(A) | 41.7 | 44,081,600 | 31.0 | 26.9 | 59.0 |
| 第1期平均(B) | 22.2 | 30,159,833 | 17.4 | 24.0 | 51.3 |
| 増加分(C)(A-B) | 19.5 | 13,921,767 | 13.6 | 2.9 | 7.7 |
| 増加割合(C/B) | 87.8% | 46.2% | 78.2 | 12.1 | 15.0 |

資料4-II-I-C 研究資金の獲得状況(第2期)

| 年度 | 科学研究費補助金 | | 競争的外部資金 | | 共同研究 | | 受託研究 | | 寄付金 | |
|-------------|----------|-------------|---------|-------------|--------|------------|-------|-------------|-------|------------|
| | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 |
| 平成22年度 | 27 | 34,950,000 | 0 | — | 3 | 1,517,000 | 5 | 19,435,920 | 3 | 10,160,000 |
| 平成23年度 | 38 | 51,630,000 | 0 | — | 6 | 2,273,500 | 4 | 15,667,920 | 4 | 11,095,380 |
| 平成24年度 | 37 | 47,508,000 | 5 | 49,635,102 | 4 | 3,440,700 | 3 | 15,623,920 | 6 | 12,172,307 |
| 平成25年度 | 39 | 41,730,000 | 5 | 34,805,322 | 3 | 4,550,700 | 4 | 20,617,600 | 8 | 11,325,940 |
| 平成26年度 | 40 | 44,590,000 | 6 | 41,509,430 | 1 | 2,376,000 | 4 | 20,240,600 | 8 | 13,685,269 |
| 平成27年度 | 69 | 41,730,000 | 2 | 6,218,000 | 2 | 3,743,200 | 6 | 25,333,600 | 4 | 11,495,060 |
| 合計 | 250 | 262,138,000 | 18 | 132,167,854 | 19 | 17,901,100 | 26 | 116,919,560 | 33 | 69,933,956 |
| 第2期平均(A) | 41.7 | 43,889,667 | 3.0 | 33,041,964 | 3.167 | 2,983,517 | 4.333 | 19,486,593 | 5.5 | 11,655,659 |
| 第1期平均(B) | 22.2 | 30,159,833 | 0.333 | 17,922,500 | 4.5 | 3,722,754 | 4.0 | 2,957,667 | 2.0 | 4,039,511 |
| 増加分(C)(A-B) | 19.5 | 13,529,834 | 2.666 | 15,119,464 | -1.333 | -739,237 | 0.333 | 16,528,827 | 3.5 | 7,616,148 |
| 増加割合(C/B) | 87.8 | 44.9 | 800.0 | 84.4 | -29.6 | -19.9 | 8.3 | 558.9 | 175.0 | 188.5 |

和歌山大学教育学部・教育学研究科 分析項目 I

教育学部附属教育実践総合センターは、「教育臨床」、「教育の情報化に関する授業研究」などのプロジェクト研究を推進し、18件研究業績がある。また教育実践研究に関する業績は、136編（年平均22.7編）である（資料4-II-I-D）。

資料4-II-I-D 教育学部紀要論文および実践センター紀要論文状況

| | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 計 | 平均 |
|----------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-----|------|
| 教育学部紀要(人文科学) | 12 | 14 | 7 | 20 | 16 | 10 | 79 | 13.2 |
| 教育学部紀要(教育科学) | 12 | 16 | 19 | 18 | 16 | 15 | 96 | 16.0 |
| 教育学部紀要(自然科学) | 7 | 8 | 8 | 7 | 4 | 7 | 41 | 6.8 |
| 教育学部実践センター紀要プロジェクト研究 | 6 | 4 | 2 | 2 | 1 | 3 | 18 | 3.0 |
| 教育学部実践センター紀要一般研究 | 17 | 17 | 24 | 28 | 30 | 20 | 136 | 22.7 |
| 計 | 54 | 59 | 60 | 75 | 67 | 55 | 370 | 61.7 |

教育学部は平成22年度から地域に根ざした教員養成学部としてのパワーアップと地域の教育の充実に寄与する目的で「実践的地域連携教育推進事業（附属・公立）」を推進している。教育学部附属学校3校、公立学校、大学教員との連携により研究を進め、年平均で附属学校3校・公立校50校、54件の研究テーマ、大学教員41名（全教員の48%）が研究課題に取り組んだ（資料4-II-I-E）。

資料4-II-I-E 実践的地域連携教育推進事業

| | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 計 | 平均 |
|----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-----|----|
| 附属校 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 18 | 3 |
| 連携公立学校数 | 44 | 34 | 42 | 52 | 62 | 68 | 302 | 50 |
| 研究テーマ報告数 | 55 | 55 | 52 | 54 | 55 | 50 | 321 | 54 |
| 教員数 | 44 | 43 | 48 | 42 | 37 | 32 | 246 | 41 |

「教員免許状修士レベル化に向けた和歌山大学と和歌山県教育委員会との連携・協働による初任段階の研修の高度化システム構築のための和歌山モデル研究事業（初任段階における高度化モデル事業）」（平成25～26年度）を行い、初任段階の教員養成の研修モデルを提示した（資料4-II-I-F）。

さらに文部科学省「総合的な教師力向上のための調査研究事業」において、教育学研究科の取組として「教育学研究科・教科教育専攻による教職大学院設置を視野に入れた小学校をフィールドとする教科の枠を超えた理数教育の実践的授業カリキュラムの開発」を行い（平成26年度）、成果は教育学研究科における実践的科目の開設に結びつき、教職大学院のカリキュラムにも組み込まれた。

資料 4 - II - I - F 初任者研修高度化モデル事業

平成25年度・26年度 初任者研修高度化モデル事業 -「学び続ける教師像」の具現化を目指します!!-

和歌山大学と和歌山県教育委員会は連携・協働して初任者研修の高度化に取り組んでいます。初任者研修に大学が直接関わり、実務経験を有する教員を含む大学スタッフの指導を通して、課題解決に意欲的に取り組む「学び続ける教師」を育成する試みです。



事業の柱

- ① 合同カンファレンス：概ね1回大学等で開催する校外研修（次頁見開き）。
- ② 校内カンファレンス：初任者の所属学校で、大学スタッフの支援による教育実践を振り返る「省察」の場。
- ③ 大学院授業等の受講や実践研究会、課題を持った研究活動による、理論と実践の架橋の場。

事業の目的

- ① 理論と実践を往還する学びを獲得することにより、生涯学び続けることのできる教員の基礎的資質の養成を目指す。
- ② 大学での養成と教育委員会の初任者研修をつなぐ連携・協働の具体化を目指す。
- ③ 初任者研修を核とした校内研修の活性化と校内教員養成システムの開発を目指す。

和歌山大学教育学部 和歌山県教育委員会

平成25年度 合同カンファレンス

第1回 4月



- ・講義「高度化モデル事業に期待すること」
- ・講義・演習「本事業に利用するタブレット端末の使い方について」
- ・協議グループワーク「どんな教師になりたいか」

第4回 7月



- ・カンファレンス「道徳教育」について
- ・パネルディスカッション「特別活動」について
- ・講義・演習「幸せ運ぶ魔法の紙船～給手紙講座～」

第7回 9月



[中学校教育に学ぶ]

- ・授業参観及び授業検討会
- ・講義・演習「研究課題について深める（大学教員に問う）」

第8回 10月



[小学校教育に学ぶ]

- ・授業参観及び授業検討会
- ・発表・協議「学級経営について」
- ・ICT教材を用いた授業について

教育フォーラム 12月



中間成果発表会
和歌山大学教育学部・和歌山県教育委員会連絡協議会教育フォーラム

第13回 3月



- ・課題研究発表交流会
- ・1年間の振り返りと2年目に向けての計画
- ・成果報告会

学びの足跡 平成26年度

第1回 4月 2年次研と合同



- ・講義「高度化モデル事業に期待すること」
- ・講義・演習「タブレット端末を利用した授業実践について」
- ・先輩からのエール
- ・協議グループワーク「学び続ける教師とは」

第2回 5月



- ・ベアグループカンファレンス「子どもクラスの姿を語り、課題を設定する」
- ・研究課題発表
- ・演習「道徳の模擬授業」
- ・パネルディスカッション「特別活動について」

第3回 6月



【特別支援教育に学ぶ】

- ・学校概要説明、校内見学
- ・初任者主指導の授業参観
- ・研究協議と特別支援教育スキルアップ講座

第4回 7月



- ・討論・発表「1学期の実践を省察する」
- ・ICT教材の効果的な利用について
- ・課題解決講座1（大学教員による実習）

第5・6回 宿泊研修 2年次研と合同 8月



- ・実践省察講座①
- ・実践省察講座②
- ・演習「道徳の模擬授業」
- ・初任者研修教員によるレクレーション
- ・演習「ビデオ研究授業と研究協議①」
- ・討論・発表「2学期への心構え」

第7回 9月



- ・課題解決講座2（大学教員による実習）
- ・講義・演習「研究課題について深める（大学教員に問う）」

校内カンファレンス 大学院講義などによる研修

校内カンファレンス

全任研等に当たる「合同カンファレンス」が月に1回開催される中、各学校で直接参観に出るプロジェクト教員は1年1回の参観に1回学校を参観します。そこでは、初任者の授業の様子と、写真的な記録が撮られます。プロジェクト教員と初任者の心の通い合いが、参観後には多くの教員が参観するまであります。授業に関する協議が中心ですが、学習指導や子どもの理解など多方面のアドバイスがなされることも多くあります。これを「校内カンファレンス」と呼んでいます。学校の詳細と結びつけることを意識したこの取組は、「学校の教員にフィードバック」から、若手教員へのより深い参観へと発展し、中堅教員を含めて学校全体の理解向上に役立っている。また、学校現場からあたたかい支持がもたらえています。

大学院講義などによる研修

「合同カンファレンス」「校内カンファレンス」と並んで、この事業では初任者が大学院の一部講義などを受講して受講することができ、専攻は大学院ではありませんが、専攻としての取り組みが「やさしい学校実践実習講座」で、ここにも多くの初任者が参加しました。

大学教員による指導

大学教員によるモジュール制の初任者への指導には、講義などのほかに「合同カンファレンス」当日に取られる「課題解決講座」「課題研究フォーラム」などがあります。「講座」は初任者が日々学ぶべき教科指導や授業参観での疑問や、研究の工夫について直接質問できる時間です。年に3回、それぞれ2時間程度が充てられています。「課題研究」は初任者が実践上の課題を1年かけて進め、一定の成果をまとめることとを求めているので、「コンカルナシオン」は研究内容や方法について大学教員が直接指導する少人数のミーティングです。実践を省察し、成果と課題を自分なりに整理していく作業が中心になっています。

初任者の学び

H26.10. 第8回 小学校教育から学ぶ 初任者の授業参観

初めて授業を見てもらうという経験をしたが、子どもたちが驚いた、怖がった、嬉しかった、泣いたと気づいた。授業参観を通して、子どもたちの反応や表情、声かけの様子、授業の流れを自分自身で体験することができた。授業参観を通して、子どもたちの反応や表情、声かけの様子、授業の流れを自分自身で体験することができた。授業参観を通して、子どもたちの反応や表情、声かけの様子、授業の流れを自分自身で体験することができた。

H26.9. 第7回 中学校教育から学ぶ 初任者の授業参観

子どもたちの反応や表情、声かけの様子、授業の流れを自分自身で体験することができた。授業参観を通して、子どもたちの反応や表情、声かけの様子、授業の流れを自分自身で体験することができた。

H26.2. 第13回 1学期の振り返り

実践研究を常に実践の中で見るという本来に大事なことである。その結果で定まるのはあくまで自分の思いであり、今となっては本当の姿が明らかになってきた。今となっては本当の姿が明らかになってきた。今となっては本当の姿が明らかになってきた。

H26.1. 第11回 第2回ビデオ研究発表

初任者研修生が研修生としての成長の模範授業を受けた際に、一つ一つの資料や取り組みに気づき、自分自身の成長や課題を振り返ることができた。自分自身の成長や課題を振り返ることができた。

H26.4. 第1回 講義式 2年次研と合同

高度化モデル事業や参観という仕事について、不安に思われる方が、その不安にすぐにフィードバックを受ける。自分の不安を見て、この研修のすべからず、意見を言える。意見を言える。意見を言える。

H26.8. 第5回 特別支援教育から学ぶ（パネルディスカッション）特別支援教育スキルアップ講座

子どもたちの反応や表情、声かけの様子、授業の流れを自分自身で体験することができた。授業参観を通して、子どもたちの反応や表情、声かけの様子、授業の流れを自分自身で体験することができた。

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

教育学部・教育学研究科では、SS・S相当の業績は、学術的、社会・経済・文化的な意義が高く、高等教育の質を確保している。また教育現場における現代的課題の改善・解決に寄与し、これに対応できる教員の養成の質を高めるために、附属学校・公立学校及び県・市教育委員会と連携して共同研究・事業を推進し、地域の学校教育の充実・改善、さらに現職教員の研修の高度化に参画しており、それらの成果は学部紀要論文・附属実践センター紀要論文にまとめられ、教育的・社会的貢献度が高い。したがって、研究業績の水準は「期待される水準を上回る」と判断する。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

観点 研究成果の状況

(観点に係る状況)

教育学部・教育学研究科では、教育諸科学・学術文化、地方自治体や産業界との共同研究など幅広い研究分野において、卓越したSSに相当する業績は4編、優秀なSに相当する業績は14編と合計で18編ある。そのうち、①教育諸学系分野では6編、②人文社会系分野では7編、③自然工農系分野は4編、④芸術(演奏・展覧等)・スポーツ(指導歴等)は1編と幅広い研究分野で高い水準である。

研究業績説明書の2, 3は化学の教員が専門研究を進めた結果、生体医工学・生体材料学の領域において、世界で初めてグリコサミノグリカンを自在に取り扱う技術を開発し、また新規シアロ糖鎖の製造方法を発明し、特許出願して承認され産業界に影響を及ぼした高度な研究業績である。5は、社会・経済・文化面での卓越したSS業績として、地方自治体と教育学部教員が県民の健康増進に関して、共同で開発した運動プログラムを和歌山県下全域に広め、大規模介入研究によって、社会保障費の抑制効果を明らかにした地域貢献度の高い業績である。12は平和教育の観点から戦前戦後の英語教育と戦争との関係性に焦点を当て研究した業績である。13は日本史分野で学術的に高く評価され、かつ社会・経済・文化面では史跡を観光資源として活用するモデルを提示し、世界遺産追加登録への道筋をつけた卓越した業績である。

優秀な水準の研究業績説明書の1は、「学校情報化診断システム」を開発したものであり、多くの研究者と教育現場の支持を得た業績、17は特別支援教育におけるICT活用の実践的研究の方向性をベトナムの学術会議において提言した画期的な業績、18は日本数学会の第3回福原賞受賞論文で最高水準の研究である。

その他(4, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 14, 15, 16, 18)は身体教育学、生物分子科学、芸術一般(音楽史)、日本文学、ヨーロッパ文学、英語学、外国語教育、アジア史・アフリカ史分野、人文地理学分野、教育学、数学解析で学術的・社会的に高く評価されている。このように教育学部・教育学研究科では、幅広い分野の業績が特徴となっている。

(水準)

期待される水準を上回る

(判断の理由)

教育学部・教育学研究科は教員養成を中心に行っているために、関連する多くの専門領域にわたり、一定の水準の業績が必要である。教育研究、実践教育業績(SS・Sの水準に相当する業績)は、合計18編あり「期待される水準を上回る」と判断される。特に学術的意義ではImpact Factorの高得点学会誌への掲載、学会賞の受賞、社会・経済・文化的意義では、地域社会への貢献度が極めて高く、期待される水準を越えていると判断する。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

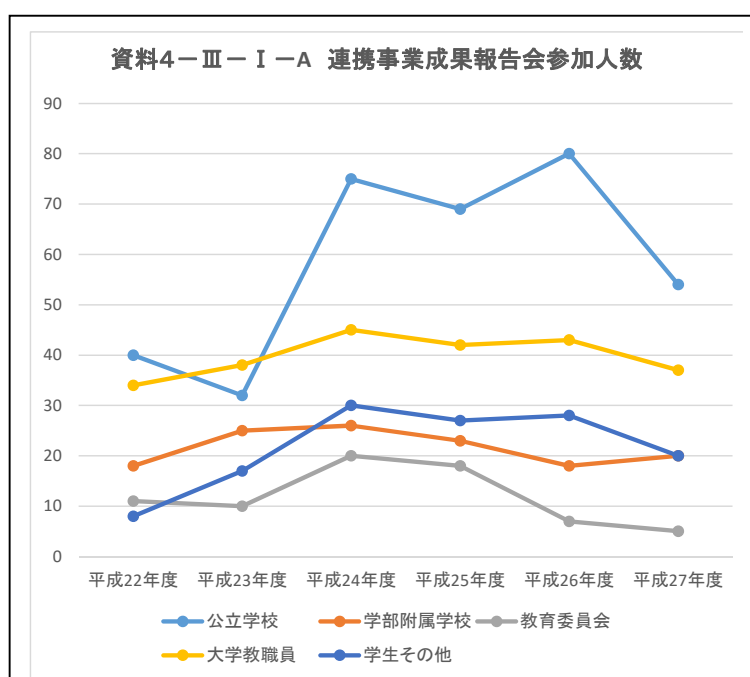
(重要な質の変化があったと判断できる場合のみ自己分析結果を記述)

(事例1) 教育実践研究

附属教育実践総合センターは、学部教員、学校現場の教員、教育委員会と共同研究を推進し、「紀要」において18件のプロジェクト研究と教育実践研究に関する一般研究136編(年平均22.7編)を公刊した。第1期の77編(年平均12.8編)に比べて76.6%増加した。また平成26年度には「小規模校及び複式学級における和歌山大学の取り組みと展望」特集号を発刊し、地域に根差した教育実践の向上に量的にも質的にも貢献している。

(事例2) 「実践的地域連携教育推進事業(附属・公立)」

地域の教育の充実に寄与する目的で教育学部附属3校、連携公立学校、大学教員との連携により研究を進め、年平均で50公立学校、54件の研究テーマ、教育学部教員のうちの教員41名(全教員の46%)が研究課題に取り組んだ。継続的・発展的なテーマ研究に加えて、連携する公立学校が増加し、研究テーマと研究フィールドの多様化と広域化が進展した。これらにより、地域の学校現場において、実践を伴う教育の質の向上に貢献した(資料4-II-I-E、資料4-III-I-A)。



(事例3) 総合的な教師力向上のための調査研究事業

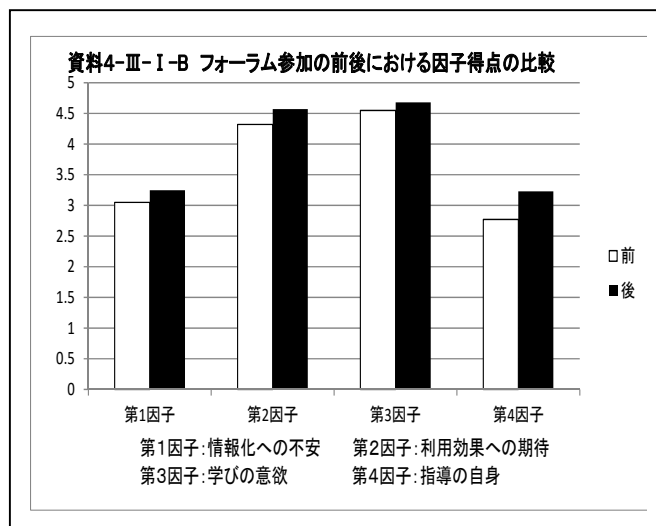
文部科学省「総合的な教師力向上のための調査研究事業」の「教育課題に対応するための教員養成カリキュラム開発」に採択され、「教育学研究科・教科教育専攻による教職大学院設置を視野に入れた小学校をフィールドとする教科の枠を超えた理数教育の実践的授業カリキュラムの開発」を行った。これは連携する公立小学校をフィールドとした共同研究であり、大学院院生の参加による理科、算数(数学)の教科横断的な教材開発と授業実践を行い、その成果教育学研究科修士課程改革に伴う実践的な科目づくり(科目名:教職実践研究A,B,C)と平成28年4月開設の教職大学院の「教育課程における今日的課題」、「教材研究における今日的課題」の基礎となった。

(事例4) 特別支援教育

特別支援教育が対象とする児童生徒の発達支援について、心理・医療・保健・福祉の専門分野が連携し、生涯にわたる支援を見渡し、各分野における研究成果を結びつけて地域に発信する総合的なコンサルテーションが重要となる。そのためテレビ会議システムを利用した地域発信を行うことの有用性を検証する研究を行った。具体的には、県内4会場と、大阪会場を結び、地域の学校教員や障害児の福祉、保健、就労等の関係者及び本学の大学

院生が参加し、特別支援教育に関するテーマで実践研究の成果発表や討議を行った。

また研究フォーラムは6年間、年に6回程度開催し、のべ約3,500名の参加であった。こうした長期的な研究によって、特別支援教育の専門研修等にテレビ会議システムの活用は有効であり、特別支援教育の拡大と質の向上・改善に貢献した(資料4-III-I-B)。

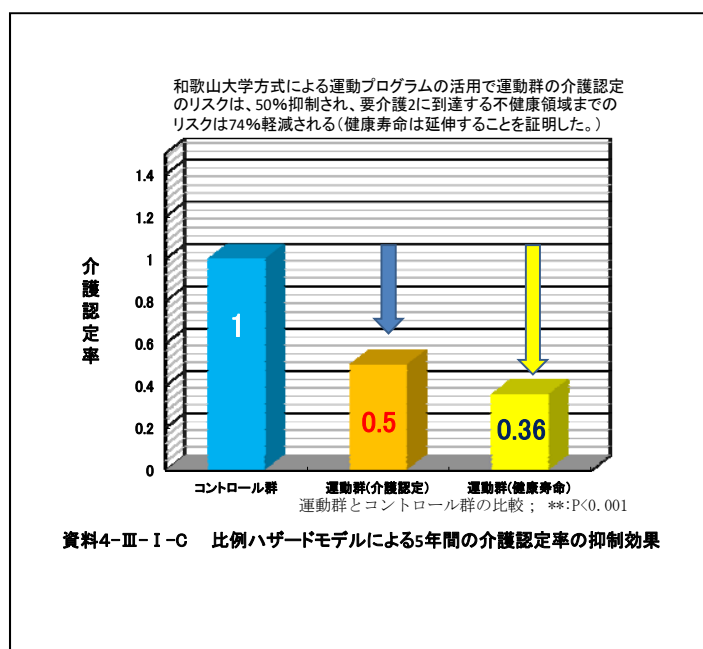


(事例5) 生体医工学・生体材料学に関する研究

平成24～26年度、文部科学省地域産学官連携科学技術振興事業費補助金(大学発新産業創出拠点プロジェクト)を継続して受け(毎年1,400万～2,240万)、生体医工学・生体材料学に関する研究を行っている。この研究ではプロテオグリカン糖鎖を自在に化学的に扱う方法論を確立し、基本となる技術は、国内外において高い評価を得ている。技術開発によりグリコサミノグリカンを医療応用へ導く研究は学術的、産業的に非常に意義のあるものであると判断できる。この技術は日本国特許として登録されている(特許第4982852号、発明の名称:コア物質への糖鎖付加方法、発明者:山口真範)。

(事例6) 現代的課題の研究成果を自治体等での幅広く活用

今日、社会保障において医療費や介護保険料、介護保険給付費の適正化が重要な課題となっている。和歌山大学教育学部、和歌山県、県下市町村が共同で運動プログラムの開発し、このプログラムを活用して介護予防・健康寿命の延伸を目指した地域支援が大規模化している。このような展開は、全国でも例がなく地域貢献度は極めて高い。運動プログラムの活用で要介護認定率が2分の1に抑制できること、健康寿命の延伸及び医療費の抑制ができることを実証している(資料4-III-I-C)。



(2) 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

(重要な質の変化があったと判断できる場合のみ自己分析結果を記述)

(事例1) 学術的研究分野

SS・Sに相当する業績は18編である(資料4-II-1-A)。第1期に比べて業績が12.5%増加し、特にSSの領域業績が多くなっている。第2期(SS・S・A・B・C)は、第1期に相当する業績626編に比べて2.4倍増加している。また第2期の1人当たりの業績数は16.3編(平均教員数:91名)であり、第1期の6.3編(平均教員数:99名)に比べて2.6倍増加している(資料4-II-I-A, 資料4-III-II-A)。

資料4-III-II-A 教育学部教員の研究業績一覧(第1期)

| | SS | S | A | 小計 | B | 小計+B | C | 小計+C | 教員(99) |
|------------|----|----|-----|-----|-----|------|-----|------|--------|
| 教育諸学系(a) | 2 | 4 | 59 | 65 | 141 | 206 | 65 | 271 | |
| 人文社会系(b) | 0 | 4 | 15 | 19 | 64 | 83 | 39 | 122 | |
| 自然工農系(c) | 0 | 4 | 61 | 65 | 74 | 139 | 29 | 168 | |
| 合計(a+b+c) | 2 | 12 | 135 | 149 | 279 | 428 | 133 | 561 | |
| 芸術(演奏等) | 0 | 1 | 10 | 11 | 18 | 29 | 0 | 29 | |
| 芸術(展覧等) | 0 | 1 | 0 | 1 | 35 | 36 | 0 | 36 | |
| スポーツ(指導歴等) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 合計 | 2 | 14 | 145 | 161 | 332 | 493 | 133 | 626 | 6.3 |
| 合計(SS+S) | 16 | | | | | | | | |

科学研究費補助金の平均採択件数は第2期では年平均41.7件であり、第1期の平均22.2件に比べて88.0%増加している。教員の申請率の向上により、採択率は全国平均より4.1%上回っているほか、第1期と比べて13.6%採択率が向上した(資料4-II-I-B, 資料4-III-II-B)。

資料4-III-II-B 科学研究費補助金(第1期)の状況

| 年度 | 科学研究費補助金 | | 採択率 | 全国平均採択率 | 申請率(教育学部) |
|--------|----------|-------------|------|---------|-----------|
| | 件数 | 金額 | % | % | % |
| 平成16年度 | 22 | 33,400,000 | 30.3 | 24.8 | 31.4 |
| 平成17年度 | 22 | 32,000,000 | 9.2 | 24.0 | 59.1 |
| 平成18年度 | 26 | 37,740,000 | 20.0 | 23.5 | 46.7 |
| 平成19年度 | 20 | 26,988,000 | 16.0 | 24.3 | 49.0 |
| 平成20年度 | 21 | 25,939,000 | 11.1 | 22.7 | 55.1 |
| 平成21年度 | 22 | 24,892,000 | 17.5 | 24.9 | 66.3 |
| 合計 | 90 | 130,128,000 | — | — | — |
| 平均 | 22.2 | 30,159,833 | 17.4 | 24.0 | 51.3 |

研究資金については、第1期と比べて競争的外部資金、受託研究、寄付金の件数及び獲得資金が増加している(資料4-II-I-C, 資料4-III-II-C)。

資料4-III-II-C 研究資金の獲得状況(第1期)

| 年度 | 科学研究費補助金 | | 競争的外部資金 | | 共同研究 | | 受託研究 | | 寄付金 | |
|--------|----------|-------------|---------|------------|------|------------|------|------------|-----|------------|
| | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 |
| 平成16年度 | 22 | 33,400,000 | 0 | — | 7 | 7,925,000 | 5 | 245,000 | 1 | 850,000 |
| 平成17年度 | 22 | 32,000,000 | 1 | 20,000,000 | 6 | 5,900,000 | 4 | 4,510,000 | 1 | 500,000 |
| 平成18年度 | 26 | 37,740,000 | 1 | 15,845,000 | 2 | 1,440,200 | 3 | 1,000,000 | 3 | 2,300,000 |
| 平成19年度 | 20 | 26,988,000 | 0 | — | 4 | 1,992,955 | 4 | 3,000,000 | 1 | 500,000 |
| 平成20年度 | 21 | 25,939,000 | 0 | — | 6 | 4,158,370 | 4 | 4,870,000 | 3 | 10,017,068 |
| 平成21年度 | 22 | 24,892,000 | 0 | — | 2 | 920,000 | 4 | 4,121,000 | 3 | 10,070,000 |
| 合計 | 133 | 180,959,000 | 2 | 35,845,000 | 27 | 22,336,525 | 24 | 17,746,000 | 12 | 24,237,068 |
| 平均 | 22.2 | 30,159,833 | 0.3 | 17,922,500 | 4.5 | 3,722,754 | 4.0 | 2,957,667 | 2.0 | 4,039,511 |

(事例2) 高度化モデル事業

「教員免許状修士レベル化に向けた和歌山大学と和歌山県教育委員会との連携・協働による初任段階の研修の高度化システム構築のための和歌山モデル事業(初任段階における高度化モデル事業)」(平成25~26年度、27年度はモデル事業のフォローアップ)を行った。その結果、教職大学院における新たな指導内容・指導方法の開発、高度化教育実習カリキュラムの開発、ICTの活用によるカリキュラムの開発、初任段階研修の高度化モデル開発、高度化実習を核とした校内研修の活性化と校内若手教員育成システムのモデル提示に至った。このモデル事業は全国初めての試みであったことから文部科学省に高い評価を得た(資料4-II-I-F)。

2. 経済学部・経済学研究科

| | | |
|-----|---------------------|-----------------|
| I | 経済学部・経済学研究科の研究目的と特徴 | ・ 2 - 2 |
| II | 「研究の水準」の分析・判定 | ・ ・ ・ ・ ・ 2 - 3 |
| | 分析項目 I 研究活動の状況 | ・ ・ ・ ・ ・ 2 - 3 |
| | 分析項目 II 研究成果の状況 | ・ ・ ・ ・ ・ 2 - 5 |
| III | 「質の向上度」の分析 | ・ ・ ・ ・ ・ 2 - 7 |

I 経済学部・経済学研究科の研究目的と特徴

本学部及び研究科（以下「本学部」と呼ぶ）の研究目的と特徴は以下のとおりである。

1. 社会科学分野を中心に真理の探究を図り、独自性のある高い水準の研究による学術面の貢献と幅広い情報発信を行う

学術面では、経済学と経営学を中心に社会科学の多面的な領域において教員の自主性と専門性を基礎に、独自性のある研究テーマに取り組む。先端的で高い水準の研究成果を上げるとともに、学内外での研究発表等、幅広い情報発信を行うことにより社会還元を行い関係者の期待に応える。

2. 地域の課題解決に向けた研究により地域社会のシンクタンクとして貢献する

社会・経済・文化面では、和歌山大学が和歌山県における唯一の国立大学であることを踏まえ、高齢化、人口減少等に加え、農林水産業の産業としての力が衰えることにより生じている地域の課題等、これからの日本の各地方が抱え込むこととなる諸課題の解決に向けた研究に積極的に取り組む。

地域に関する研究実績を生かし、諸団体と連携・協力して課題に取り組むとともに、自治体の審議会委員等の社会貢献活動を通じ地域社会におけるシンクタンクとしての機能を果たす。

こうした研究目的は、本学が中期目標で定める「教員の多様な問題関心に基づく諸活動を尊重」しつつ、「大学の研究状況や地域の特性に相応した適正な研究領域の選択集中を行い、特徴ある先端的な研究領域を育成」し、「研究成果の社会還元」という点に合致するものである。

研究目的を実現するため、研究組織や科研費を活用した研究の促進や、同窓会の支援等を活用した研究成果の公表や国際連携の推進等、適切な研究支援を行う。

【想定する関係者とその期待】

本学部が研究上想定する関係者は、学術面では経済学と経営学等、社会科学分野を中心とした国内・国際学界、学生、経済界であり、幅広い分野で着実な研究成果を上げるとともに、先端的で高い水準の研究を推進することを期待されている。

社会・経済・文化面では和歌山県をはじめとする地域社会及び地域経済界であり、経済学部の特性を生かした形で地域の諸団体と連携・協力し、地域社会における課題解決に向けシンクタンクとして貢献することを期待されている。

II 「研究の水準」の分析・判定

分析項目 I 研究活動の状況

観点 研究活動の実施状況

(観点に係る状況)

1 研究活動と情報発信の状況

本学部教員によって発表された研究成果は資料3-II-I-Aのとおりである。著作物及び学会報告等の合計数は、第1期から第2期にかけて教員数の減少(76.5人→66.5人)を映じて若干減少しているものの(161件/年→156件/年)、教員1人当たりでみれば、増加している(2.10件/年→2.35件/年)。これにより「高い水準の研究による学術面の貢献と幅広い情報発信」を通じ学界の期待に応えるとともに、研究成果を授業や研究指導に生かすことで学生の期待に応えている。

【資料3-II-I-A 発表された研究成果】

| 種別 | 第1期平均 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 第2期平均 |
|---------------------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 著書 | 7 | 4 | 4 | 8 | 3 | 3 | 2 | 4 |
| 論文(報告書、ワーキングペーパー含む) | 101 | 125 | 82 | 85 | 72 | 82 | 75 | 87 |
| 研究ノート | 6 | 1 | 0 | 1 | 1 | 2 | 5 | 2 |
| 研究資料 | 7 | 3 | 2 | 2 | 1 | 2 | 3 | 2 |
| 書評 | 3 | 3 | 9 | 5 | 4 | 2 | 2 | 4 |
| 翻訳 | 1 | 0 | 3 | 0 | 1 | 1 | 0 | 1 |
| 研究会報告 | 14 | 16 | 25 | 32 | 17 | 20 | 14 | 21 |
| 学会報告 | 22 | 28 | 29 | 31 | 50 | 37 | 41 | 36 |
| 合計 | 161 | 180 | 154 | 164 | 149 | 149 | 142 | 156 |
| 教員数 | 76.5 | 70 | 69 | 68 | 67 | 64 | 61 | 66.5 |
| 教員一人当たり研究成果 | 2.10 | 2.57 | 2.23 | 2.41 | 2.22 | 2.33 | 2.33 | 2.35 |

2 地域社会の課題解決に向けた貢献活動の状況

本学部教員が研究者としての知見を生かして行っている地域への貢献活動は資料3-II-I-Bのとおりである。第2期の活動は、教員数の減少にも関わらず合計件数において第1期より増加している。自治体や経済団体からは、市街地活性化、交通まちづくり、福祉、中小企業振興など幅広い問題に対し、大学の研究者として知見が評価され、委員や講演などへの依頼が増加している。このように地域の期待に応えるとともに、フィールドワーク等を通じ学生の期待に応えている。

【資料3-II-I-B 社会貢献活動の実施状況】

| 種別 | 第1期平均 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 第2期平均 |
|--------------------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 審査会委員・理事等の活動 | 122 | 158 | 177 | 164 | 183 | 180 | 212 | 179 |
| 講演会・研修会等の講師としての活動 | 74 | 95 | 98 | 83 | 87 | 87 | 104 | 92 |
| 新聞・雑誌記事、テレビ・ラジオ出演等 | 23 | 64 | 17 | 21 | 26 | 18 | 20 | 28 |
| フィールドワーク等の活動 | 13 | 15 | 19 | 15 | 9 | 13 | 14 | 14 |
| 合計 | 232 | 332 | 311 | 283 | 305 | 298 | 350 | 313 |

3 研究を促進する研究組織・研究支援体制と研究活動状況

和歌山大学経済学会は、研究会(年2回程度)や講演会を開催するとともに、学術誌『経済理論』(年4回)と『研究年報』(年1回)を発行し、第2期からはレポジトリを通じた全文ダウンロードが可能となり、学界や学生の期待に応えている。

和歌山大学経済研究所は、地域に関わる研究調査を、研究報告書『地域研究シリーズ』として発行しており、第2期には13冊が発行され、第1期(11冊)より増加した。また

本学部を活動拠点に共同研究を行う自主的な組織である「研究ユニット」では、研究会や講演会の開催、著書の出版、国際共同研究等に取り組んでいる。このうち国際共同研究では中国山東大学との間で平成 17 年から交互に会場を提供しつつ毎年シンポジウムを開催しており、多くの教員に係る幅広いものとなっている。第 2 期における研究ユニット所属人数等は資料 3-II-I-C のとおりであり、平成 27 年度末で 15 の研究ユニットが活動している。

【資料 3-II-I-C ユニット所属人数】

| 種別 | 第1期平均 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 第2期平均 |
|-------------------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|
| ユニット数 | 13 | 16 | 16 | 14 | 15 | 12 | 15 | 15 |
| 本学部の所属者延人数(A) | 67 | 81 | 88 | 79 | 75 | 62 | 76 | 77 |
| いずれかに所属する教員数(B) | 44 | 44 | 45 | 44 | 45 | 41 | 44 | 44 |
| 教員のうちユニット所属者割合(%) | 58% | 63% | 65% | 65% | 67% | 64% | 72% | 66% |

地域との連携組織である和歌山地域経済研究機構は、本学部、和歌山商工会議所、和歌山社会経済研究所によって平成 8 年に設立され、産学が連携して研究し政策提言を行っている。第 2 期は 6 件の研究会活動を実施し（第 1 期は 3 件）、公開シンポジウム等を通じて地域活性化に寄与している。

4 外部研究資金等の受入件数と金額

科研費を含む外部研究資金等の受入件数と受入金額は資料 3-II-I-D 及び資料 3-II-I-E のとおりである。第 2 期平均では教員数の減少にも関わらず、外部研究資金等の年平均受入件数（22.7 件→32.3 件）、受入金額（29,531 千円/年→33,948 千円/年）ともに増加している。科研費はイスラム金融等の国際研究を含め、研究業績説明書に取り上げた独創的で優れた研究に結実している。また受託研究・受託事業では、第 2 期後半に公共交通計画や福祉計画に関する地域からの依頼が急増し、期待に込めている。

【資料 3-II-I-D 科学研究費等の受入件数】

(件)

| 種別 | 第1期平均 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 第2期平均 |
|----------------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 科学研究費 | 12.0 | 19 | 18 | 18 | 15 | 14 | 17 | 16.8 |
| 受託研究・受託事業 | 2.5 | 2 | 2 | 1 | 6 | 7 | 6 | 4.0 |
| 共同研究 | 3.0 | 3 | 1 | 0 | 1 | 1 | 0 | 1.0 |
| 寄附金 | 1.3 | 3 | 5 | 9 | 7 | 9 | 5 | 6.3 |
| 学内の競争的経費に基づく研究 | 3.8 | 7 | 4 | 4 | 5 | 5 | 0 | 4.2 |
| 合計 | 22.7 | 34 | 30 | 32 | 34 | 36 | 28 | 32.3 |

【資料 3-II-I-E 科学研究費等の受入金額】

(千円)

| 種別 | 第1期平均 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 第2期平均 |
|----------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|----------|
| 科学研究費 | 12,353 | 17,800 | 16,000 | 18,700 | 16,000 | 14,200 | 22,800 | 17,583.3 |
| 受託研究・受託事業 | 5,657 | 1,472 | 1,460 | 2,340 | 11,871 | 11,791 | 12,227 | 6,860.1 |
| 共同研究 | 1,686 | 2,855 | 970 | 0 | 110 | 100 | 0 | 672.5 |
| 寄附金 | 5,829 | 1,200 | 1,970 | 3,265 | 6,650 | 6,140 | 2,289 | 3,585.8 |
| 学内の競争的経費に基づく研究 | 4,006 | 13,025 | 6,711 | 4,690 | 4,164 | 2,889 | 0 | 5,246.5 |
| 合計 | 29,531 | 36,352 | 27,111 | 28,995 | 38,795 | 35,120 | 37,316 | 33,948.3 |

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

経済学部では、第 1 期から第 2 期にかけて教員数が大幅に減少したが、研究は活発に行われている。社会貢献活動件数や研究資金の獲得件数、金額ではむしろ増加しており地域貢献や研究姿勢は積極化している。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

(観点に係る状況)

第2期における代表的研究成果を研究目的に沿って示すと以下のとおりである。

1. 地域の課題解決に向けた研究と地域社会のシンクタンクとしての貢献

業績2の「地方都市の中心市街地政策・都市政策に関する研究」は、(1)で中心市街地の再生への原動力としてセンチメンタル価値という新しい概念を紹介し計量分析しており、2011年の「不動産協会賞」を受賞した。また(3)では過去20年にわたる30回以上の英国現地調査を踏まえ、英国では郊外型小売店舗と商店街が共存していることを見出し、その要因と日本への示唆を提示している。本書は2013年に朝日新聞の書評で、建築家の隈研吾氏が「今からでも遅くないという希望もいだかせる」と評しており、日本の中心市街地の再生に向けた道標として期待されている。当研究をきっかけに総務大臣が英国を訪問する等、社会的意義は大きい。両研究書の著者は街づくりへの貢献が評価され、内閣府や国土交通省の審議委員として活躍し、市街地活性化法の制定にも影響を及ぼした。

業績3の「地域交通システムの現状とあり方に関する研究」は科研費の成果であり、(1)は法政大学「地域政策研究賞」優秀賞を受賞した。著者は国土交通省等でも講演し、和歌山県下の各自治体から地域交通システムに関する研究を数多く受託しており、地域社会に研究成果を広く還元してきている。こうした研究が評価され、本学経済学部はミッションの再定義において、全国の社会科学系大学で唯一「高齢化、人口減少の課題を抱える地域における交通システムの在り方」への取組が特記されている。

業績4の「和歌山県における和菓子文化の特色とまちづくりの可能性についての研究」は、(1)の著書と一連の季刊誌連載等からなる。本研究は和歌山県内外の和菓子店を丹念に訪ねて収集した情報に基づく独自性の高い研究であり、和歌山の地域文化としての和菓子の重要性を見出したものとして、その社会・文化的価値は高い。本研究は和菓子製造者、茶道関係者のみならず、市民団体からも強い関心が寄せられ、新聞にも多数取り上げられた。著者は研究の中心となった老舗和菓子店の倒産に際し、地域文化伝承の重要性を訴えかけ、同店は地元資本の支援を受けて再開にこぎつけた。研究が地域再生に貢献した好例である。

2. 独自性のある高い水準の研究による学術面の貢献

業績7は「イスラム金融と資本市場の不安定性の研究」である。(1)の著書は世界的な出版社であるWiley & Sonsから刊行された独自性の高い研究であり、日本のみならず世界におけるイスラム金融の研究書、テキストとして活用が期待されている。また(3)の金融市場の不安定性に関する研究は大阪大学との共同研究であり、研究者、金融市場関係者や一般投資家の期待に応えている。両分野の業績とも科研費の成果である。

業績5は「繰り返しゲームの理論研究」であり、(1)はゲーム理論の国際学会が発行するゲーム理論分野の世界トップの学術誌Games and Economic Behavior誌に掲載された。著者は本研究分野で科研費を受け、さらなる研究の成果をEconometric Societyが4年に1度開催する国際学会で報告しており、国内外の研究者の期待に応えている。

業績6の「地域経済統合の経済効果の実証研究」は、自由貿易協定の及ぼす影響についての実証研究であり科研費の成果である。(1)、(2)とも国際的な学術誌に掲載されており、インドネシア商業省での研修テキストとしての利用や、同国貿易省からの研究依頼を受ける等、政策担当者を中心に国際的な期待に応えている。

業績8、9は経営学分野の研究である。業績7の(1)は日本企業のガバナンスに関し国内外企業の具体的事例を用いた研究で、日本経済新聞や東洋経済の書評で社会的関心の高い分野を扱ったものとして評価された。著者は関西財界のガバナンスに関する委員を務め社会的にも関係者の期待に応えている。業績8は提携による国際分業についての一連の研究が国際ビジネス分野の査読付学術誌に掲載されている。

業績10、11は会計学分野の研究である。業績10は企業と自治体の業績管理を会計面から研究したものであり、(1)は2012年度日本原価計算研究学会の推薦論文である。業績11は日本の中世寺院会計史の研究で、東寺百合文書を用いた会計史として希少価値が高く、科研費の萌芽的研究として、また稲盛財団の助成等の支援を受けている。

業績 1 は情報学分野の研究で(1)はイノベーションの伝搬に関する研究で、2014年の情報学の国際会議で最優秀論文賞を受賞し、(2)は経営行動科学会誌で研究奨励賞を受賞する等、学界の期待に込んでいる。

業績 12 の「社会科学の歴史実証的理論的基礎付けの研究」は、著書が日仏社会学会の年報の書評でも取り上げられる等、学術的意義は大きい。

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

本学部の研究成果は「地域の課題解決に向けた研究と地域社会のシンクタンクとしての貢献」面では、喫緊の課題である市街地の衰退、公共交通の維持困難化、地域文化伝承等の課題を正面から扱っている。これらは地域の情報を丹念に収集分析した質の高い研究であるとともに、同様の課題に直面する他の地域に先進的な情報を提供し、国の政策決定にも貢献している。また「独自性のある高い水準の研究による学術面の貢献」面では、経済、経営分野を中心に、海外の著名な学術誌への掲載論文や受賞論文等を通じ、本学部の目的と合致した質の高い研究により学界の期待に込んでいる。これらの研究に基づく授業や研究指導等により、先端的な分野を研究したいという学生の期待に込んでいる。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

① 科研費の受入件数・受入金額の増加

第1期から第2期にかけての科研費の受入実績は、年平均受入件数(12.0件→16.8件)、受入金額(12,353千円/年→17,583千円/年)ともに増加している。(資料3-II-I-E)この背景には科研費への応募の積極化があり、専任教員数(科研費受給中の者を除く)に対する研究代表者としての応募数(提出率)の年平均は、第1期の63%から第2期の81%へと大幅に上昇している(資料3-III-I-A)。第2期における応募積極化は、研究費の傾斜配分等のインセンティブ強化が寄与したものと判断される。

【資料3-III-I-A 科研費応募状況】

| 提出年 | 第1期平均 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 第2期平均 |
|--------------------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 専任教員数(受給中の者を除く)(⑧) | 61 | 49 | 52 | 53 | 54 | 51 | 44 | 51 |
| 科研費代表者としての提出数(⑨) | 38 | 34 | 37 | 45 | 45 | 44 | 39 | 41 |
| 提出率(⑨/⑧) | 63% | 69% | 71% | 85% | 83% | 86% | 89% | 81% |

② 社会貢献活動の積極化

社会貢献活動のうち、特に審議会委員・理事等の活動は、第1期の122件/年から、第2期の179件/年へと大幅に増加している(資料3-II-I-B)。この間の専任教員の減少を考慮すれば特筆すべき社会貢献の高まりと言える。第2期には、まち・ひと・しごと創生会議の座長を海南市、田辺市などで務める他、地方創生人材支援制度(内閣府)により上富田町に職員として出向し、直接に支援事業に携わる例もあり、地域との関わりは一段と深くなっている。

③ 国際的な研究活動の一層の活発化

海外からの客員研究員受入は第1期の3名から第2期の6名へと倍増し、講演会やセミナー等を通じて研究者や学生の期待に応えている。また国際会議で発表する研究者への支援制度利用者は、第1期の8件から第2期の24件へと増加しており、国際的な研究発表が積極化している。また研究者の交流から発展したフランスの経営系大学(ユーロメッド・マネジメント及びオーデンシア・ナント・マネジメントスクール)からの留学生受入は第1期の6名から第2期の20名へと増加し、国際交流を通じて学生の期待に応えている。

第2期にはTPP対応や後継者不足等の課題に直面する農業を活性化するため、本学部ではアグリビジネス研究・教育プロジェクトを立ち上げた。平成25年度にはフランスから専門家を招き、平成26年度には国連食糧計画(FAO)の参画も得て、和歌山地域の自治体関係者、農業経営者、学生等と共同で国際シンポジウムを開催した。みなべ・田辺の梅システムがFAOの世界農業遺産に認定されるなど農業への県内の関心は高く、和歌山県やJA和歌山からは、本学のアグリビジネス研究・教育プロジェクトの推進に対し、要望書も提出されている。

(2) 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

① 課題先進地域の大学としての地域の課題への取組強化と全国への広がり

第2期においては、全国の地方都市が抱える2大問題(中心市街地衰退と公共交通問題)への取組(業績2、業績3)が強化された。業績2は不動産協会賞を、業績3は法政大学地域政策研究賞優秀賞を受賞し、両研究とも政策の形成に寄与している。こうした成果は、課題先進地域である和歌山県に立地する国立大学として地域に対しさらに大きな役割を果たすとともに、国レベルの政策形成という面でも第1期以上に広がりを持っている。

3. システム工学部・システム工学研究科

| | | |
|-----|----------------------------|-------|
| I | システム工学部・システム工学研究科の研究目的と特徴・ | 3 - 2 |
| II | 「研究の水準」の分析・判定・ | 3 - 3 |
| | 分析項目 I 研究活動の状況 | 3 - 3 |
| | 分析項目 II 研究成果の状況 | 3 - 7 |
| III | 「質の向上度」の分析 | 3 - 8 |

I システム工学部・システム工学研究科の研究目的と特徴

目的

システム工学部・システム工学研究科における研究は、学術の追求とその成果の社会還元を通じて、社会環境の改善と技術立国の推進に貢献することを目的とする。また、研究活動を通じて、複雑な要因からなる問題を把握・分析し、多角的な解決法を示すことができる研究者や高度産業人材を養成することも見込まれる。このような、研究を通じた人材育成も、目的の一つに加える。

組織の特徴・特色

本学部は複数の理工学領域にまたがる複合領域としてのシステム工学の教育研究を行うために組織された。設立当初、特定の複合領域を対象としたが、より広い複合領域を求める時代の要請に応えるために、複数の専門組み合わせで学ぶことができるダブルメジャー制を平成27年度から導入した。この制度では、学部学生は単一の学科に所属し、10の教育研究領域（メジャー）が提供する科目群のうち二つを組み合わせで履修・修得する。これによって、広い視野を持つとともに、多様な時代の要請に応える産業人材を育成することができる。

大学院は単一専攻であり、その下に柔軟な編成が行えるクラスタという教育・研究ユニットを設置することによって、時代の要請に応え、分野横断型の研究を実施できる環境を整備している。これにより社会における多様な問題の解決に寄与するとともに、研究人材や高度産業人材を育成することができる。

このような組織上の仕組みに加え、以下のような研究をサポート、評価し、優秀な研究を行った学生を表彰する制度も整えている。

- 成果が見込める研究プロジェクトを募集・選定し、プロジェクト助教を充て、先端的研究領域の育成をサポートする「大学院プロジェクト推進研究」
- 地元企業や自治体に研究シーズを公開するとともに研究成果の発表と評価を行う、「和歌山大学、大阪府立大学、工学研究シーズ合同発表会」
- 優秀な対外発表を行った学部学生ならびに大学院生を表彰する「学部長表彰」「研究科長表彰」

これらは、中期目標に掲げる「研究状況や地域の特性に相応した特徴ある先端的研究領域の育成」、「学外での研究発表を拡充」、「研究活動に対する評価を実施し、研究の質の向上を図る」、「地域社会のニーズにあった教育・研究を推進する」へのアクションとして導入した制度である。

[想定する関係者とその期待]

想定する関係者には、研究者（教員）、研究者（学生）、共同研究者（地域や企業）、研究成果の利用者（委託企業、地域社会、自治体、国際・社会）、学術コミュニティ（学会など）が含まれている。研究者（教員）と研究者（学生）は、研究環境や研究組織の充実を期待している。地域や企業の共同研究者は、地域特有の問題・企業特有の問題を複合的なシステム工学の技術で問題解決を行う研究やプロジェクトを遂行することを期待している。研究成果の利用者は、産業利用、地域貢献、社会貢献にその成果を期待している。学術コミュニティは、国際的なレベルでの研究推進や他の研究機関と連携・協力による学術的な研究推進を期待している。また、産業界は、研究を通じて育成される高度産業人材及び研究者が技術立国推進へ寄与することを期待している。

II 「研究の水準」の分析・判定

分析項目 I 研究活動の状況

観点 研究活動の実施状況

(観点に係る状況)

研究活動・業績

平成 22 年度以降の研究活動にかかる業績を次表にまとめる。

資料 3-II-I-A : 研究業績数

| 年 度 | 平成 22 年 度 | 平成 23 年 度 | 平成 24 年 度 | 平成 25 年 度 | 平成 26 年 度 | 平成 27 年 度 | 平 均 |
|-------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|----------|
| 教員数 | 86 | 84 | 85 | 87 | 83 | 81 | 84 |
| 学術論文 | 83 | 154 | 112 | 106 | 113 | 94 | 110(1.3) |
| 国際会議 | 190 | 150 | 182 | 154 | 151 | 121 | 158(1.9) |
| 国内会議 | 425 | 487 | 450 | 445 | 444 | 305 | 426(5.1) |
| 作品 | 5 | 9 | 11 | 1 | 2 | 4 | 5(0.1) |
| 特許出 願・公開 | 17 | 14 | 7 | 12 | 8 | 6 | 11(0.1) |
| 特許登録 | 6 | 9 | 13 | 10 | 6 | 7 | 9(0.1) |
| 招待講演 | 51 | 47 | 51 | 53 | 39 | 25 | 44(0.5) |

※ 教員数は、各年度 4 月 1 日現在の人数を示す。

() 書きは、教員一人あたりの数を示す。

教員は、国内外での学会での研究発表・論文発表、地域との研究推進を積極的に進め、多数の研究成果を公表している。平均すると、教員 1 人当たり学術論文約 1.3 件、国際会議 1.9 件、国内会議 5.1 件である。

研究組織・研究支援制度に基づく研究活動

システム工学研究科は 1 専攻であり、複数の教員から成る教育・研究ユニット「クラスター」を教員相互の話し合いで組織できる仕組みを採用している。このクラスター制によって、常に同じメンバーの間での議論に埋没して研究の新鮮さが失われる状況が回避され、新しい問題・課題や解法を持つ教員や学生の議論の場が確保されるようになっている。実際に、専攻内の 8～9 のクラスターは、平成 23 年度から 27 年度まで、毎年組織変更を行っている。このように柔軟性が高く流動性があることによって、複雑化する技術的課題や多様化する社会的問題の抽出と問題解決に寄与し、科研費の獲得や研究業績の伸びを支えている。

クラスター制の下で、異なる専門を持つ教員・学生間の様々な意見交換により教育と研究の相互作用が促進され、学生と教員の共著発表の表彰件数も増加している。第 2 期の平均は、資料 3-II-I-B に示すように、学部生 6.3 件、大学院生 19.7 件である。この値は、第 1 期の平均(学部生 4 件、大学院生 11.5 件)と比較して明らかに増加しており、研究を通じた人材育成が有効に機能していると判断できる。

資料 3-II-I-B：学生と教員の共著発表の外部表彰一覧表

| 年度 | 平成 22 年度 | 平成 23 年 度 | 平成 24 年 度 | 平成 25 年 度 | 平成 26 年 度 | 平成 27 年 度 | 平均 |
|------|-------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|------|
| 学部生 | 8 | 7 | 9 | 10 | 3 | 1 | 6.3 |
| 大学院生 | 15 | 21 | 25 | 19 | 20 | 18 | 19.7 |

※ 教員を共著としない学生のみ業績は除外

学内の競争的経費に基づく研究の支援として、「次世代の指導的技術になると予想されるテーマを、大型研究プロジェクトに育てる」インキュベータ的性格をもった大学院プロジェクト（3～5年を支援）を選定し、研究費の補助とプロジェクト専任の任期制助教を雇用し、活動を支援している。この取組は、全学の研究支援制度の独創的研究支援プロジェクトによる活動支援を補完している。

大学院プロジェクトの採択/申請状況は、平成 22 年度 1 / 3 件、平成 23 年度 4 / 7 件、平成 24 年度 4 / 6 件、平成 25 年度 3 / 6 件、平成 26 年度 5 / 6 件、平成 27 年度 3 / 6 件であった。資料 3-II-I-C に示すように、採択・助成されたプロジェクトが、科学研究費、共同研究費、受託研究費などの外部資金獲得、または S/SS に選定された業績につながるという効果が現れている。

尚、第 2 期に獲得した補助金は以下のとおりである。

- ・建設技術研究開発費補助金（平成 22 年度）
- ・科学技術総合推進費補助金（平成 22 年度）
- ・先端研究助成基金助成金（平成 22～25 年度）
- ・科学技術戦略推進費補助金（平成 23～24 年度）
- ・中小企業経営支援等対策費補助金（平成 26 年度～27 年度）
- ・環境研究総合推進費補助金（平成 23 年度～27 年度）
- ・先導的創造科学技術開発費補助金（平成 25 年～平成 26 年度）

和歌山大学システム工学部・システム工学研究科 分析項目 I

資料 3-II-I-C : 大学院プロジェクト推進研究と外部資金・業績 (平成 22 年度～)

| 助成対象年度 | プロジェクト研究と、外部資金獲得件数+S・SS論文 代表者・テーマ・(分担者等) | 外部資金 | | | | 選定された業績 | |
|--------|---|--|--------------------------------------|--------------------------|----------|---------|----------|
| | | 科研(代表者分) | 科研(分担者分) | 共同研究 | 受託研究 | 学術 | 文化・社会・経済 |
| 22-24 | 中原佳夫・バイオセンシングを指向した蛍光性ナノ粒子の開発 | 若手B: 23,24,25,26,27 | | 22 ②,23,24,25 ②,27 | 23 | S | |
| 22-24 | 三浦浩一・要介助者のための環境構造化を行わない生活支援ロボット開発プロジェクト (中村恭之) | 基盤C: 22,23,24,25,26,27 | 基盤C:23,24,25,26,27 | 22,23② | 22,23 | S | |
| | (呉海元) | 基盤C22 | | | | | |
| 23-27 | 伊東千尋・木質炭素を活用するグリーンデバイステクノロジーの展開 (村上俊也) | 基盤C: 23,24,25 | | | | | |
| 23-25 | 小川原光一・人体の全身運動と非剛体変形する衣服の同時4次元計測技術の開発 | 基盤C: 25, 若手B: 23,24 | | | 23 | | |
| 23-25 | 呉海元・ブレンマンシンインタフェースとセンシング技術融合型生活支援システム (八木栄一) | 基盤C: 23,24,25,26 | | 23,24,26 | | | |
| | (陳謙) | 基盤C: 23,24 | | | 23,24,25 | | |
| | (曾我真人) | 基盤B: 23,24,25,26,27, 萌芽: 23,24,25,26,27 | | 26 | | | |
| | (瀧寛和) | 萌芽: 26 | | 24 | 23 | | |
| 23-25 | 入野俊夫・コミュニケーションの環を紡ぐ情報処理原理の解明と応用 (河原英紀) | 基盤B: 23,24,25, 萌芽: 23,24,25 | 基盤A:24,25, 基盤B:23, 基盤C:23,24②,25② | 23,25 | | S | S |
| | (西村竜一) | 基盤B: 24,25, 萌芽:23,24,25,26 | 基盤B:26, 基盤C:25,26 | 23 | | | |
| | | 若手B: 25 | 基盤A:23,24, 基盤B:23,24,25 | 23,25 | 23 | | |
| 24-26 | 大平雅雄・ゲーミフィケーション理論に基づく先進的ソフトウェア工学教育環境の構築 | 基盤C:24,25,26,27 | 基盤B:24,25 | | | S | |
| 24-26 | 山門英雄・化学組成からの結晶構造予測 | | | | | S | |
| 24-29 | 野村孝徳・オートマチック視力矯正ガラスの開発 (最田裕介) | 基盤C:24,25,26,27 | | 25 | | S② | |
| 24-26 | 風間一洋・ソーシャルメディアにおける情報伝播の研究 | 基盤C:26,27 | 基盤B:25,26, 基盤C:26,27 | 24 | | | |
| 25-27 | 坂本英文・ライフイノベーションを指向した薬剤送達システム用材料と生体適合性材料の開発 (新史紀) | | | 25,27 | | | |
| | (大須賀秀次) | | | 25,27 | 27 | | |
| 25-27 | 小田将人・タンパク質機能を電氣的制御するデバイスの理論的研究 | | | | | S | |
| 25-27 | 吉廣卓哉・Wifiを用いた無線アドホックネットワークにおいて干渉を最小化する仮想多チャンネル通信手法の研究開発 | 基盤B:27, 若手B:25,26 | | | 25,26,27 | S | |
| 26-29 | 入野俊夫・聴覚特性の測定とモデル化による聴覚音声支援 (河原英紀) | 基盤B:26,27, 萌芽:27 | 基盤A:26,27, 基盤C:26 ③,27② | 26②,27 | | | |
| | (西村竜一) | 基盤B: 26 | | | | | |
| | (松井敬志) | 基盤C:27, 若手B:26 | 基盤A:26,27 | 26 | | | |
| 26-28 | 秋元郁子・水溶液中の固体炭素へのレーザー照射による水素発生現象の研究 (尾崎信彦) | 基盤C:27 | 基盤C:26,27 | | | | |
| | | 基盤B:26,27 | 基盤B:26,27 | | 27 | S | SS |
| 26-28 | 奥野恒久・ラダー型ポリジアセチレンを用いたナノワイヤ材料の合成とその応用 | | | | | S | |
| 26-28 | 小川原光一・重量物運搬用パワーアシストスーツの開発 (鈴木新) | 基盤C:26,27 | | | 27② | | |
| | (菊地邦友) | 若手B:26 | | 26,27 | | | |
| 26-28 | 吉野孝・ヒューマンコンピュータシオンを活用した観光分野向け多言語サービス基盤の研究開発 | 萌芽: 27 | 基盤S:26,27, 基盤C:26,27 | | | S | S |
| 27-29 | 岩崎慶・マルチスケールマテリアルによる高精細な質感表現手法の開発 | | 新学術: 27 | | | S | |
| 27-29 | 中嶋秀明・教段の階段にも対応した搭乗型移動支援プラットフォームの研究開発 (長瀬賢二) | 基盤C:27 | | | | S | SS |
| | (小川原光一) | | | | | | |
| | (鈴木新) | | | | | | |
| | (徳田献一) | | | | | | |
| 27-29 | 菊地邦友・ソフトロボティクスシステムへの応用を目指したイオン導電性高分子アクチュエータ (土谷茂樹) | 若手B:27 | | | | S | |
| | | 基盤C:27 | | | | | |

注: 年度で1件 但し②は2件, ③は3件

注: 赤字は任期付助教

和歌山大学システム工学部・システム工学研究科 分析項目 I

- 科研費の獲得件数については、資料 3-II-I-D に示すとおり、年々増加しており、一人あたりの獲得件数は平成 27 年度には 0.9 にまで達している。受託研究や共同研究は、経済動向の影響を受けやすいため、年度ごとの変動は大きい。そのような状況の中でも、和歌山県内、大阪南部の企業等からの受入が約 30% を占めている。この結果は、地元企業や自治体に研究シーズを公開するとともに研究成果の発表と評価を行う、「和歌山大学、大阪府立大学、工学研究シーズ合同発表会」の取組が有効に機能していることを示す。

資料 3-II-I-D：科学研究費・受託研究・共同研究の受入件数

| 年度 | 平成 22 年 度 | 平成 23 年 度 | 平成 24 年 度 | 平成 25 年 度 | 平成 26 年 度 | 平成 27 年 度 | 平均 |
|------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|----------------|
| 科研費 | 61<0.71> | 64<0.76> | 66<0.78> | 70<0.80> | 72<0.87> | 73<0.90> | 68<0.81> |
| 受託研究 | 20(2) | 24(3) | 26(4) | 10(2) | 10(3) | 9(4) | 17<0.2> (3) |
| 共同研究 | 30(9) | 23(6) | 25(10) | 27(8) | 16(3) | 14(3) | 23<0.27>(7) |

※ <>書きは、教員一人あたりの受入を示す。
()書きは、和歌山県内、大阪南部の受入を示す。

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

教員一人当たりの学術論文・国際会議発表論文の発表件数はそれぞれ 1.3、1.9 である。この値は第 1 期におけるそれぞれの値 1.3、1.7 と同等であり、ともに高い水準を維持していると判断できる。研究成果の公開を高い水準で維持した結果が、一人あたりの科研費獲得件数が 0.45 (第 1 期平均) から 0.81 (第 2 期平均) へと増加することにつながったと考えられる。この結果は、第 1 期に比べて学術コミュニティからの評価が上昇したことを意味する。このことは、研究の目的の一つである学術の追究が適切になされているとともに、本学部・本研究科が取り組んできた研究活性化施策が有効に機能したことの証である。

科研費獲得件数の大幅な増加に対して、受託研究や共同研究は、一人あたりの受入件数が 0.2、0.27 と、第 1 期の平均 (0.2、0.32) とほぼ同一レベルであった。これは、地域経済の動向によるものと判断するのが妥当である。共同研究件数は本学部・本研究科の研究に対する共同研究者たる地域や企業からの評価の指標であり、受託研究件数は研究成果の利用者である委託企業、地域社会、自治体、国際・社会からの評価の指標である。和歌山県内、大阪南部の企業等からの受入が約 30% を占めるという事実は、本学部・研究科の研究に対する地域社会、自治体等の評価が高い水準にあることを示し、社会貢献が期待される水準を超えて保たれていることの証である。

これら外部資金は、研究に使用する機材の整備にも充てられており、教員ならびに学生にとっての研究環境は継続的に改善されている。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点に係る状況)

研究活動で示した多数の研究業績の中からSSとして、7件、Sとして、21件の研究を選定した。

本学部・研究科における基礎研究の成果が**業績番号1～4, 6～10, 12～19**である。**業績番号12～19**で取り上げている結晶工学、薄膜・表面界面物性、光工学・光量子科学、有機化学、機能物性化学、分析化学、知能機械学・機械システムの研究は、インパクトファクターの高い(3～31程度)学会誌や国際会議において多くの論文が採択されており、国際的に高い評価を受けていることがわかる。**業績番号1～4, 6～10**で取り上げる情報系の業績は、比較的インパクトファクターが低い雑誌や学会での採択であるが、これはインパクトファクターの高い雑誌や学会が少ないという分野固有の状況による。これらの中でもMachine Learning(**業績番号7**)や、IJCAI(**業績番号8**)、SIGGRAPH ASIA、Eurographics(共に**業績番号3**)等の業績は客観的に見てトップレベルにあり、学術コミュニティから高い評価を受けていることがわかる。

業績番号5, 11, 20～21で取り上げている環境農学、社会システム工学・安全システムなどの分野では、防災プロジェクト(**業績番号11**)、さらに「みなべ・田辺の梅システム」の世界農業遺産認定を後押しする研究(**業績番号21**)など、本学部・研究科が進める地域貢献型研究の成果であり、メディアで大々的に取り上げられる社会的認知度の高い研究成果である。

これらに加えて、特許取得や共同研究の成果もあり、共同研究者(地域や企業)、研究成果の利用者(委託企業、地域社会、自治体、国際・社会)からの評価は得られている。さらに、防災や世界農業遺産認定への貢献など、地域に根ざした研究を十分に実施できしており、地域社会に対する貢献度は高い。

これらの研究を通じて、外部表彰を教員だけでなく学生も多数受賞しており、学生の研究レベルが向上し、人材育成が進んでいる。

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

第1期ではSが13件、SSが4件であったが、第2期はSが21件、SSが7件と増加しているだけでなく、上記のとおり質的にも優れた内容となっている。また、地域貢献型研究の成果としての世界農業遺産認定への寄与など特記できる成果により地域からの期待に高いレベルで応えていると判断できる。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

①事例1「大学院プロジェクト」(分析項目Ⅰ)

平成27年度までに終了した「大学院プロジェクト推進研究」21件のうち、18件(86%)が外部資金の導入に成功しており、21件選定したSの業績のうち17件(81%)が、このプロジェクトの中から選ばれている。この結果から、この制度が有効に機能しており、研究活動が促進されたと判断できる。

②事例2「研究業績」(分析項目Ⅱ)

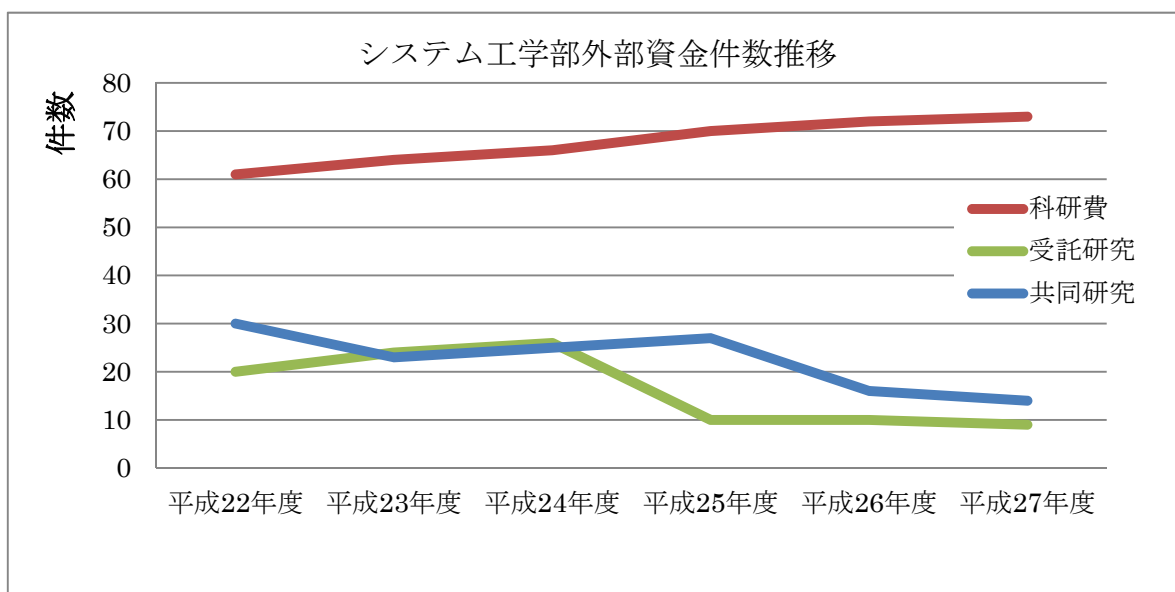
総合的な業績で見ると、27年度を含めた第2期の平均は、学術論文110件、国際会議158件、国内会議426件、作品5件、特許出願・公開11件・登録9件である。教員一人あたりに直すと、学術論文1.3件、国際会議1.9件、国内会議5.1件、作品0.1件、特許出願・公開0.1件・登録0.1件となる。これを第1期の平均：学術論文1.3件、国際会議1.7件、国内会議2.95件、作品0件、特許出願・公開0件・登録0件と比べると、国際会議と国内会議、特に国内会議での伸びが大きい。

重要な研究については、インパクトファクター、採択率、参照回数、受賞などによる論文評価と、外部資金導入の有無、共同研究の広がり、特許取得と利用など、技術が社会に還元されたか否か、さらにメディアへの露出度も含めた基準で、優れた研究(S)21件、特に優れた研究(SS)7件を選定した。第1期ではSが13件、SSが4件であったことと比較して、数的にも増加しているだけでなく、分析項目Ⅱで述べたように、質的にも優れた内容となっている。

③事例3「外部資金」(分析項目Ⅱ)

毎年、科学研究費・受託研究獲得・共同研究獲得等の外部資金は一定水準以上で獲得している。特に、科研費獲得件数は資料3-Ⅲ-Ⅱ-A システム工学部研究費(外部資金)推移に示すように、増加傾向にある。一人あたりの科研費獲得件数で見ると、0.45(第1期平均)から0.81(第2期平均)へと大幅に増加しており、研究の質の向上を示す重要な変化であったと結論できる。

資料3-Ⅲ-Ⅱ-A：システム工学部研究費(外部資金)推移



④事例4「学生の表彰」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

教員個人の研究だけでなく、教育研究が両輪となっている事例として、学生の外部発表などでの表彰が挙げられる。資料3-II-I-Bに示す過去6年間の教員と学生の共著発表の外部表彰一覧によると、第2期の平均は、学部生6.3件、大学院生19.7件である。これは、第1期の平均(学部生4件、大学院生11.5件)と比較して明らかに増加している。これは、クラスター制の下での教員・学生間の様々な意見交換によって、教育と研究の相互作用が進んだためと判断できる。

4. 観光学部・観光学研究科

| | | |
|-----|---------------------|-----------------|
| I | 観光学部・観光学研究科の研究目的と特徴 | ・ 4 - 2 |
| II | 「研究の水準」の分析・判定 | ・ ・ ・ ・ ・ 4 - 3 |
| | 分析項目 I 研究活動の状況 | ・ ・ ・ ・ ・ 4 - 3 |
| | 分析項目 II 研究成果の状況 | ・ ・ ・ ・ ・ 4 - 7 |
| III | 「質の向上度」の分析 | ・ ・ ・ ・ ・ 4 - 9 |

I 観光学部・観光学研究科の研究目的と特徴

1 観光産業に資する研究の推進

観光は21世紀の基幹産業であるため、観光関連の研究・教育機関が世界的に新設されている。我が国も平成15年に観光立国を宣言して観光を国の重要戦略と位置づけており、この状況下において、国立大学における日本初の観光学部として平成20年に本学部は設立された。そのため、観光関連の「産業」に注目し、その振興に資する理論的・実践的研究を行うことが、観光経営学科を擁する本学部の大きな研究目的となった。第2期中期目標期間（以下「第2期」）中に、観光学研究科が設立されたが（平成23年修士課程、平成26年博士後期課程）、この観点は同研究科にも共通している。

2 地域振興に貢献する研究の推進

観光立国推進基本法が平成18年に制定されたが、その大きな特徴は観光による地域振興を謳っていることにある。本学部においても、地域再生学科を設置し、この地域振興への寄与を大きな研究目的としてきた。この点は、修士課程において「観光まちづくり」をテーマに掲げるなど、本研究科設置以降に特に力を入れて研究を行った。またこうした研究の推進にあたっては、観光学の特徴を生かし、理論的研究と同時に実践的な研究を行うことを重視した。

3 観光学の発展・確立へ向けた研究の推進

複雑な現象である観光についての研究は、多くの学問領域が関わるなかで進展してきたが、既存の学問領域に比べて国際的に研究が立ち後れている。このような状況を打破すべく、本学部設立以降、学際的な諸成果を統合することにより、「観光学」の確立・発展に寄与することを目指してきた。特に、1990年代以降の観光に関する理論的研究は、国際的に主として文化研究が基盤となっているため、本学部・研究科においては第2期中に「観光文化」の検討を新たな基軸の一つに据え、「観光学」の確立・発展に向けた研究のさらなる促進を図った。

4 グローバルな観光研究の推進

観光はグローバルに展開されるものであり、また現代社会におけるその象徴的な現象である。そのため、観光現象は、グローバルな視座で捉え、研究することが求められる。こうした観点は、特に第2期で新たに重視することになり、その研究推進が図られた。

[想定する関係者とその期待]

想定する関係者としては、①観光事業に関わる各種事業団体とその成員、②行政及びその成員と地域住民、③国内外の学会及び各種研究組織と関連研究者、④学生、がある。

それらの期待としては、①については観光関連産業の振興に貢献すること、②については地域振興に貢献すること、③については観光学の発展・確立へ向けた研究を推進すること、そして④については高い見識と論理的思考力や分析力を涵養すること、を想定している。

本学部・研究科の研究目的は、研究目的1は①、研究目的2は②、研究目的3と4は③及び④の関係者の期待に応えるものである。

II 「研究の水準」の分析・判定

分析項目 I 研究活動の状況

観点 研究活動の状況

(観点に係る状況)

1 観光産業に資する研究の推進

観光産業に資する研究を、文部科学省特別経費（以下「特別経費」）を用い、本学部・研究科において組織的に推進した。第1期中期目標期間（以下「第1期」）中の「観光振興からの《地域ルネサンス》ビジネスモデルの構築」（平成20～21年度）を発展継承し、第2期では「観光概念の革新による観光地ブランディングビジネスモデルの創造」（平成22～24年度）、『『観光学』研究拠点の構築による観光研究の高度化・国際化プロジェクト』（平成25～26年度）、「観光研究におけるアジアのハブ拠点の構築に向けた研究高度化・国際化プロジェクト」（平成27年度～）といった事業を展開し、観光学の理論化・国際化と連動したテーマへとその内容を高度化させた。

具体的な活動としては、第1期から第2期中にかけて年1回継続的に報告書を発行したことがある。かかる活動は、特別経費の総額が減少するなかで達成されたものであり（第1期年平均：83,126,500円、第2期年平均：30,796,667円）、少ない経費の中でより効率的に成果を挙げたといえる。また、平成25年3月には、社会に広くその成果を還元する書籍として、大橋昭一編『現代の観光と地域ブランド』（同文館出版）も発行した。

2 地域振興に貢献する研究の推進

地域貢献に関わる研究機会を広げるため、自治体・教員・学生の協働による「地域インターンシップ（LIP）」活動を実施した。第2期においては、教員主導ではなく、地域提案型の事業も推進し、連携する自治体数の増加に努めた。その結果、連携自治体数が大幅に増加し（1期：11、2期：27）、その範囲も拡大した（1期：和歌山県のみ、2期：北海道、岩手県、富山県、長野県、大阪府の市町村も含む）。

また、地域振興に貢献する研究は、多くの外部資金を獲得するなかで推進され、第2期にその件数・金額とも増加した（1期：年平均5.5件・5,881,925円、2期：年平均6.2件・9,861,500円）。こうした研究は、学内競争資金も活用して実施されており、その件数・金額も第2期に増加している（1期：年平均1件・3,775,000円、2期：年平均3.3件・5,713,500円）。特に学内最大の研究資金である独創的研究支援プロジェクト（大規模学術研究型）に採択された国際的な被災地の復興に関する研究プロジェクト（平成26年度7,640千円、平成27年度3,130千円）は、学内研究組織「国際観光学研究センター」（平成28年4月開設）の事業への接続も想定しつつ、組織的に推進したものであった。

加えて、先の1で記した特別経費による研究もすべて地域振興にも関係するものであった。特に平成25年度からの経費では、『『観光』の変容と地域再生』というプロジェクトを組み、より組織的な研究推進を行った。さらに、地域貢献に研究成果を還元するための諸活動も積極的に行い、特に、審議会委員・理事等の活動は、第1期に年平均52件であったものが、第2期には年平均78.5件へと大幅に増加した。

3 観光学の発展・確立へ向けた研究の推進

観光学の発展・確立へ向けた研究は、組織的には主として先述の特別経費を活用して推進した。特に平成25年度からの経費では、国際的な観点から「観光学確立プロジェクト」を推進すると同時に4つの研究ユニットを組織するなど、より体系的なシステムにより研究を行った。また、組織的な研究は、本学部・研究科を母体とする和歌山大学観光学会の活動によっても推進された。同学会では、学会誌『観光学』を年2回発行して

きたが、平成 26 年より研究ノート・判例研究についても査読付とし、その内容のより一層の充実を図った。加えて、平成 23 年より年 1 回の大会や教員による研究会を実施するなど、第 2 期においてさらなる積極的活動を実施した。また他にも、本学部・研究科では、特に第 2 期に入ってから多くの研究会・セミナー等を開催した（資料 4-II-I-A）。

資料 4-II-I-A：研究会・セミナー等の開催状況

| | 2008(H20) | 2009(H21) | 2010(H22) | 2011(H23) | 2012(H24) | 2013(H25) | 2014(H26) | 2015(H27) |
|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 講演会 | 1 | | 2 | | | | 2 | 3 |
| セミナー | | | | | 1 | 6 | 11 | 12 |
| 講座・公開講義 | | 1 | 2 | 2 | 3 | 3 | 3 | 3 |
| 研修会 | | 1 | | | | | | |
| シンポジウム | | 2 | | 2 | 1 | | | 1 |
| フォーラム | | | | | | 1 | | 1 |
| (学部内)研究会 | | | | | | 1 | 6 | 2 |

加えて、学外の観光研究者と交流しながら日本における観光学の進展を図るべく、本学部・研究科の教員が主導するなかで、平成 24 年に観光学術学会を設立した。具体的には、4 名の設立準備会委員のうち 2 名が本学部教員であり、設立時には、会長を観光学部長であった大橋昭一が務め、12 名の理事のうち 3 名、29 名の委員のうち 9 名を本学部・研究科の教員が占めていた。本学会は、理論的な観光学の確立をその目的に掲げ、年 2 回査読誌『観光学評論』を発行しており、日本における最も学術的な観光系学会に位置づけられるものである（日本学術会議・協力学術研究団体, 会員数 363 名[平成 28 年 2 月段階]）。また、本学部・研究科の研究交流活動として、平成 24 年より他大学・機関との研究連携もすすめ（平成 24 年 1 件、平成 25 年 4 件、平成 26 年 6 件、平成 27 年 5 件）、平成 25 年より本学部特別研究員として他大学の教員等を採用した（平成 25 年 8 名、平成 26 年 18 名、平成 27 年 32 名）。

以上のような組織的な取組と共に、各教員は積極的に外部資金を獲得して精力的に研究を推進し、第 2 期に外部資金獲得件数・金額ともに大幅に増加した（1 期：年平均 16 件・19,259,925 円、2 期：年平均 25.3 件・25,668,800 円、資料 4-II-I-B）。本学部・研究科教員による学術的な研究活動も、その合計数が増加すると同時に（1 期：年平均 98 件、2 期：年平均 115.2 件）、外国語による研究が大幅に増加した（1 期：年平均 7.5 件、2 期：年平均 23.5 件、資料 4-II-I-C）。

資料 4-II-I-B：外部資金の受入状況

| | 平成20年度 | | 平成21年度 | | 第1期平均 | | 平成22年度 | | 平成23年度 | | 平成24年度 | | 平成25年度 | | 平成26年度 | | 平成27年度 | | 第2期平均 | |
|--------------|--------|------------|--------|------------|-------|------------|--------|------------|--------|------------|--------|------------|--------|------------|--------|------------|--------|------------|-------|------------|
| | 件数 | 受入金額 | 件数 | 受入金額 | 件数 | 受入金額 | 件数 | 受入金額 | 件数 | 受入金額 | 件数 | 受入金額 | 件数 | 受入金額 | 件数 | 受入金額 | 件数 | 受入金額 | 件数 | 受入金額 |
| 科学研究費(研究代表者) | 7 | 8,866,000 | 7 | 8,970,000 | 7.0 | 8,918,000 | 7 | 8,840,000 | 9 | 8,190,000 | 9 | 8,450,000 | 11 | 11,050,000 | 8 | 7,020,000 | 12 | 12,090,000 | 9.3 | 9,273,333 |
| 科学研究費(分担金) | 2 | 550,000 | 3 | 820,000 | 2.5 | 685,000 | 5 | 1,330,000 | 6 | 1,570,000 | 8 | 2,040,000 | 6 | 1,460,000 | 9 | 2,935,000 | 5 | 2,205,000 | 6.5 | 1,923,333 |
| 共同研究・受託研究 | 4 | 3,793,200 | 7 | 7,970,650 | 5.5 | 5,881,925 | 5 | 15,700,000 | 5 | 9,400,000 | 5 | 4,700,000 | 6 | 11,960,000 | 8 | 3,648,000 | 8 | 13,761,000 | 6.2 | 9,861,500 |
| 学内競争的経費による研究 | 0 | 0 | 2 | 7,550,000 | 1.0 | 3,775,000 | 5 | 11,465,000 | 3 | 4,432,000 | 2 | 4,694,000 | 3 | 1,120,000 | 3 | 8,340,000 | 4 | 4,230,000 | 3.3 | 5,713,500 |
| 合計 | 13 | 13,209,200 | 19 | 25,310,650 | 16.0 | 19,259,925 | 22 | 37,335,000 | 23 | 23,592,000 | 24 | 19,884,000 | 26 | 25,590,000 | 28 | 21,943,000 | 29 | 32,286,000 | 25.3 | 26,771,667 |

資料 4 - II - I - C : 研究活動の状況

| | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
|-----------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 著書 | 8 | 18 | 14 | 13 | 32 | 11 | 8 | 12 |
| 内・単著 | 1 | 2 | 2 | | 1 | | | |
| 日本語 | 1 | 1 | 1 | | 1 | | | |
| 外国語 | | 1 | 1 | | | | | |
| 内・編著 | | 2 | 2 | 2 | | 2 | 2 | |
| 日本語 | | 2 | 2 | 2 | | 2 | 2 | |
| 外国語 | | | | | | | | |
| 内・共著 | 7 | 7 | | 1 | 1 | | | 1 |
| 日本語 | 6 | 7 | | 1 | 1 | | | 1 |
| 外国語 | 1 | | | | | | | |
| 内・分担執筆 | | 6 | 10 | 9 | 30 | 9 | 6 | 11 |
| 日本語 | | 6 | 9 | 9 | 30 | 8 | 4 | 11 |
| 外国語 | | | 1 | | | 1 | 2 | |
| 内・監修 | | | | 1 | | | | |
| 日本語 | | | | 1 | | | | |
| 外国語 | | | | | | | | |
| 内・翻訳 | | 1 | | | | | | |
| 論文・研究ノート | 45 | 67 | 26 | 46 | 79 | 75 | 79 | 129 |
| 日本語による論文・研究ノートなど | 44 | 64 | 26 | 44 | 66 | 70 | 71 | 85 |
| 内・翻訳 | | | | 1 | | | 1 | |
| 内・書評 | 2 | | | 1 | | 2 | | 1 |
| 外国語による論文・研究ノート | 1 | 3 | | 2 | 13 | 5 | 8 | 44 |
| 内・翻訳 | | | | 1 | 2 | 2 | 2 | 1 |
| 内・書評 | | 1 | | | | | | |
| 学会報告 | 30 | 28 | 12 | 29 | 40 | 15 | 33 | 38 |
| 国内学会 | 24 | 25 | 8 | 22 | 33 | 11 | 15 | 14 |
| 国際学会 | 6 | 3 | 4 | 7 | 7 | 4 | 18 | 24 |
| 合 計 | 83 | 113 | 52 | 88 | 151 | 101 | 120 | 179 |
| (上段:各年度合計件数/下段:年平均件数) | 98.0 | | | | 115.2 | | | |
| 内・外国語による研究活動 | 8 | 7 | 6 | 9 | 20 | 10 | 28 | 68 |
| (上段:各年度合計件数/下段:年平均件数) | 7.5 | | | | 23.5 | | | |

4 グローバルな観光研究の推進

本学部・研究科においては、近年、特にグローバルな観点からの観光学の発展・確立に力を入れ、組織的に研究推進を図っている。なかでも平成25年度以降の特別経費においてグローバルな観点から研究をすすめる、国際的な観光学の推進拠点となるべく、全学組織の「国際観光学研究センター」の設立に向けてその体制作りを着実にすすめた。そのため、第2期に入り、国際的な研究会やセミナーの開催、国外への情報発信及び国際的研究動向把握のための出版活動、海外の大学・機関及び研究者との連携をすすめる（資料4-II-I-D）、さらに先に言及したように外国語による研究発信を第1期の年平均7.5件から第2期の年平均23.5件へと大幅に増加させた（資料4-II-I-C）。

資料 4-II-I-D：グローバルな観光研究活動の実施状況

| | | 2007(H19) | 2008(H20) | 2009(H21) | 2010(H22) | 2011(H23) | 2012(H24) | 2013(H25) | 2014(H26) | 2015(H27) |
|-------------|--------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 国際セミナー・研究会等 | 講演会 | | | | | | | | 1 | |
| | セミナー | | | | | | 1 | 5 | 9 | 9 |
| | 講座・公開講義 | | | | | | | 1 | 1 | 1 |
| | シンポジウム | | | 2 | | 1 | 1 | | | 1 |
| | フォーラム | | | | | | | 1 | | 1 |
| | (学部内)研究会 | | | | | | | 1 | 3 | 2 |
| 英語での出版 | 論集 | | | | | 1 | | | | 2 |
| | 紹介パンフレット | | | | | | 1 | 1 | 1 | 2 |
| 国際研究連携 | 観光学部特別研究員 | | | | | | | 4 | 9 | 18 |
| | 他大学・機関との研究連携 | | | | | | | 3 | 5 | 4 |

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

本学部・研究科の4つの研究目的のすべての領域において、第1期よりもその研究活動において進展がみられ、とりわけ「観光学の発展・確立へ向けた研究の推進」と「グローバルな観光研究の推進」の領域について極めて大きな前進が認められるため、想定する関係者の期待を上回る水準の研究活動を実施したと判断した。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

観点 研究成果の状況

(観点に係る状況)

1 観光産業に資する研究の推進

「観光産業の振興へ向けた研究」をテーマとする業績1の(1)は、「第3回 観光統計を活用した実証分析に関する論文」において観光庁長官賞を受賞している。また(2)は国際会議において招待講演に選ばれ、同内容が観光情報学会第6回研究発表会で「優秀賞」を受賞しており、かつその成果は地域情報の発信システム構築へと繋がり社会に還元されている。産学官連携の共同開発により生み出された新しい観光関連商品の(3)は、経済産業省近畿経済産業局による「関西デザイン撰」に選出され、海南市商工会議所が認定する「海南こだわりブランド認定品」にも認定されている。

第1期における関連する研究としては、日本経営学史学会学会賞を受賞した大橋昭一・竹林浩志著『ホーソン実験の研究』(同文館出版,2000)があるが、第2期においては、関連する成果が増加すると共に、同じくすべて外部からの賞を授与され、かつより観光に関連すると共に実践的な内容が含まれたものとなっており、大きな前進が見られたと判断する。

2 地域振興に貢献する研究の推進

「観光による地域振興に関する研究」をテーマとする業績2の(1)(2)(3)は、すべて全国的な査読付き学会誌に掲載されたもので、その学術的価値が学会により認められたものである。また、「観光を通じた被災地の復興に関する研究」をテーマとする業績3の(1)は、三井物産環境基金(H25.10~H28.9:650万円)に採択された、招待講演や新聞記事掲載等で国内外に情報発信がなされた研究で、東北大震災の被災地における実際の復興活動に繋がっている。さらに(2)の和歌山大学・独創的研究支援プロジェクト(大規模学術研究型(H26.4~H28.3:1,077万円)に採択されたフィリピン・ボホール島の震災復興の研究も、地域振興に貢献している。(3)も防災教育に実際に活用されることになった多くのメディアに取り上げられた研究である。

第1期における関連する研究としては、尾久土正己「4K映像システムを使った皆既日食の全天投影」(映像情報メディア学会誌,63-10, pp.1385-1389,2009)、藤田武弘・楊丹妮・顧海英・兪菊生「中国都市部におけるグリーン・ツーリズムの進展と観光農業の課題」(農業市場研究,17-1, pp.99-104,2008)、そして加藤久美"Sound garden: addressing social & ecological sustainability"(AMA Journal, 225, pp 39-41,2009)の3件があるが、第2期においては、査読論文数は同等の上に、より観光に関連すると共に実践的な内容が含まれたものとなっており、大きな前進が見られたと判断する。

3 観光学の発展・確立へ向けた研究の推進

「観光学の発展・確立へ向けた理論的研究」をテーマとする業績4の(1)は、観光について理論的に研究を行った先駆的な著書として複数の書評で高い評価を受けている。(2)は平成26年7月6日に観光学術学会より「著作賞」を授与された理論的観光研究であり、(3)も全国的な査読誌に掲載された最先端の観光に関する理論研究である。

第1期に「観光学の発展・確立へ向けた理論的研究」をテーマとする研究は存在せず、第2期においてはこの点について極めて大きな前進が見られたと判断する。

4 グローバルな観光研究の推進

先の業績3はすべての主要業績を英語で記載した、グローバルに発信するものとなっている。特に(2)は、フィリピン大学との国際的連携の上で、海外のフィリピン・ボホール島で行うというグローバルな活動となっている。また、先の業績4は、すべて英語

圏における観光研究の最先端の理論を取り入れた研究であり、その意味においてグローバルな観光研究を推進しているといえる。

第1期における関連する研究としては、先述の加藤久美“Sound garden: addressing social & ecological sustainability”があるが、第2期においては関連する成果が大幅に増加すると共に、より観光に関連すると共に実践的な内容を含んだものとなっており、極めて大きな前進が見られたと判断する。

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

本学部・研究科の4つの研究目的のすべての領域において、第1期よりもその研究成果において進展がみられ、とりわけ「観光学の発展・確立へ向けた研究の推進」と「グローバルな観光研究の推進」の領域について極めて大きな前進が認められるため、想定する関係者の期待を上回る水準の研究成果を挙げたと判断した。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

研究活動の質に関わる変化としては、「組織的研究活動の発展・強化」と、それをベースにした「観光研究の高度化」と「観光研究のグローバル化」が挙げられる。

かかる組織的研究活動は、主として特別経費を用いて推進された。特に平成25年からの「『観光学』研究拠点の構築による観光研究の高度化・国際化プロジェクト」において、本学部・研究科の4つの研究目的に対応したプロジェクト・ユニットを組織してより体系的な組織的研究活動を行うなかで、観光研究の高度化とグローバル化を目指した。

「観光研究の高度化」については、第2期に入ってから本学部・研究科において多数の研究会等を開催すると共に（資料4-Ⅱ-I-A）、上述の平成25年からの特別経費において「観光学確立プロジェクト」を立ち上げるなかで、組織的に推進した。加えて、本学部を母体とする和歌山大学観光学会における学会誌『観光学』の査読体制強化や研究会開催などの活動、そして本学部・研究科の教員が主導するなかで平成24年に設立された全国的学会組織の観光学術学会における研究活動によっても推進された。

また、「観光研究の国際化」は、観光研究の高度化と連動しつつこちらも組織的に推進されており、国際的な研究会・セミナーの開催、英語による論集等の発行、海外の研究者・研究機関との連携など、第2期に入ってから活発に行った（資料4-Ⅱ-I-D）。加えて、平成25年及び平成27年からの特別経費と連動し、国際的な観光研究拠点としての「国際観光学研究センター」（平成28年4月開設）の設立へ向けた活動を行った。

そして、かかる活動と結びついた研究として、学内の大型研究費を用い、フィリピン大学とも連携しながら、フィリピン・ボホール島における観光を通じた震災復興に関する研究も推進した。これはグローバルな研究であると同時に、地域振興や観光産業振興にも結びついており、本学部・研究科の研究目的を全体的に推進する活動となった。

(2) 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

上述の活動を通じて、その研究成果も第1期と比べて「高度化」し、また「国際化」している。

「観光研究の高度化」については、業績4が挙げられる。これは観光研究の理論化によってもたらされた成果で、かかる研究は第1期にはみられなかったものである。特に(2)は、観光学術学会の著作賞に選ばれ、その意義が学会によって認められている。

「観光研究の国際化」については、まず業績3が挙げられる。これらは共に英語を用いて国際的に情報発信されるもので、特に(2)は国際連携の上で海外（フィリピン）も含めた研究活動となっている。さらに、業績4も、すべて国際的な観光研究との対話の中で生み出された成果である。

こうしたことから、第1期と比較して、第2期において観光研究の高度化と国際化が大きく進展したと判断する。